

グループホーム実態調査について

■ 調査期間：令和5年9月29日～令和5年10月13日

■ 回答数：140グループホーム（GH）（対象220GH）

回答率：63.6%

1. サービス種類

介護サービス包括型	外部サービス利用型	日中サービス支援型
118	7	15

2. 施設整備に関する補助金の有無：あり 41 GH

- ありの場合、どこからの補助金か
 - ・ 民間心身障害児者社会福祉施設整備費補助金
 - ・ びわ湖材利用促進事業費補助金
 - ・ 市補助金
 - ・ 日本財団、赤い羽根共同募金、ダイトロン福祉財団

グループホーム実態調査について

3. 定員：1, 267名…①

4. 入居者数（調査時点）：1, 015名…②
(80.1%…②／①)

入居者数のうち、下記の区分	人数③	割合③／②
障害年金1級	311名	30.6%
障害年金2級	543名	53.5%
生活保護受給者	131名	12.9%
障害支援区分5または6	330名	32.5%
行動障害に関連する項目が10点以上	177名	17.4%
療育手帳の障害程度A1	166名	16.4%

グループホーム実態調査について

5. 家賃（月額）：平均 29,810円
（最高額 62,500円）

6. 食材料費（月額）：平均 25,743円

【1食あたり】

朝食	昼食	夕食
270円	384円	512

グループホーム実態調査について

6. 食材料費

● 精算の有無

調査回答のあった事業所に電話で聞き取り

【R5. 10/23～10/26】

内訳	GH数	備考
精算あり	1 3 3	返金、使い切り（外注含む）、赤字、イベント食に充当
徴収なし	1	自活しているため
聞き取り出来ず	3	—
精算なし	3	・ 不明： 1 ・ 電気代に回している： 1 ・ 家賃に回している： 1 【家賃設定18,000円】

グループホーム実態調査について

7. 光熱水費（月額）：平均 11,414円
（最高額 40,000円）

- 精算の有無：あり 42GH

8. 日用品費（月額）：平均 3,680円
（最高額 20,000円）

- 精算の有無：あり 36GH

（参考）家賃平均	29,810円
食材料費平均	25,743円
光熱水費平均	11,414円
日用品費平均	3,680円
合 計	70,647円

グループホーム実態調査について

9. 看護師配置の状況：21 GHで26名

- うち日中サービス支援型：2 GHで3名

10. 日中サービス支援型（調査回答数：15 GH）

協議会への定期的な事業実施状況等の報告について

（1）直近の報告：あ り	5 GH
予定あり（11月）	3 GH
開設から1年未満	2 GH
な し	5 GH

（2）協議会からの評価内容：

（A圏域：1 GH）

- ・利用者の年齢や体調、特性に応じた支援が行われており、そのために必要な体制が確保されている。
- ・障がいの重度化・高齢化に対応した支援が行われている。
- ・利用者の特性に配慮した食事の提供が行われている。
- ・権利侵害防止のため、研修プログラムの見直しなど、改善に向けた取り組みが実施されている。
- ・災害リスクを考慮した対策が行われている。
- ・相談支援専門員、ケアマネと緊密な連携が行われている。
- ・研修内容・方法を工夫し、支援の質の向上に取り組まれている。

グループホーム実態調査について

10. 日中サービス支援型（調査回答数：15GH） 協議会への定期的な事業実施状況等の報告について

（2）協議会からの評価内容

（B圏域：2GH）

- I 昨年に比較し改善の努力がみられたので、これから来年に向けてさらに良い経営ができるよう期待している。
- II 相談員に事前に聞き取りを実施したところ、昨年度に比べると外部との連携等も改善されており、日常のやりとりで疑問などを感じる場面はなくなっている。取り組みの成果がでていているように感じている。

（3）協議会からあった要望内容

（B圏域：2GH）

- I 地域との関わり、連携強化を図ってほしい。
- II ①GHのニーズは高いが、家賃の部分で今後見直しの検討はできるのか。
②虐待の通報について、基本的に責任者を通しての通報を限定ではなく、発見した者が市町村へ連絡するというフローになるように検討してほしい。

グループホーム実態調査について

10. 日中サービス支援型（調査回答数：15GH） 協議会への定期的な事業実施状況等の報告について

（4）協議会からあった助言内容 （B圏域：2GH）

- I 食事について今後バラエティを増やすことや利用者によって味付けを変えるなど工夫してみてはどうか。
- II ①苦情対策について第三者の委員会を置くことが必要。
②避難訓練や消防訓練は自治会等の協力が必要。
③防犯カメラ等の確認についてはプライバシーの保護に注意することが必要。
④金銭管理については、契約だけでは無く外部の機関等による監査などによって利用者の権利を守る対策が必要。